

# 地域再生の現場での実践より

—多様な人材を地域に呼び込み、イノベーションを起こす—

平野 彰秀

特定非営利活動法人地域再生機構副理事長

## はじめに

私は、2011年9月より、岐阜県の山間地にある約100世帯250人の孤立集落に住み、この集落およびその周辺地域の地域づくりに携わってきた。分野としては、再生可能エネルギー（小水力発電・木質バイオマス）、コワーキングスペース運営、移住促進、関係人口創出、起業支援、企業と地域をつなぐ社会貢献活動支援と、多岐にわたる。現場での実践から、地域再生に必要なのは、「多様な人材を地域に呼び込み、イノベーションが起きやすい生態系をつくること」という仮説を持っており、その試行錯誤を日々繰り返している。

本稿では、私のこれまでの活動をご紹介します、その所感をまとめた。きわめて個人的な記録であり、体系化された論文とは言えないが、現場での実践の声として、ご容赦いただければと思う。

本稿の構成は、以下のとおりである。まず、「1. 地域の概要」で、私が居住する「岐阜県郡上市白鳥

町石徹白<sup>いとしろ</sup>」の概要を記す。続いて、「2. 小水力発電を通じた地域自治の再生」では、石徹白地区で取り組んできた小水力発電事業の経緯をご紹介します。「3. 関係人口創出と創業支援」では、郡上市全域を対象とした関係人口創出・創業支援プロジェクトである「郡上カンパニー」の取組みをご紹介します。「まとめ」では、これらを踏まえた所感をまとめた。

## 1. 地域の概要

私が住んでいる石徹白<sup>いとしろ</sup>地区は、岐阜県郡上市の北西部に位置する小さな集落である。集落中心部の標高は約700m。白山山地の山中に位置する山間集落である。集落を流れる石徹白川は、九頭竜川の支流であり、日本海に流れている。岐阜県側からアプローチすると、標高950mの桧峠が分水嶺となっている。最寄りの集落までは12km、最寄りの町（白鳥町）までは20kmの道のりである。

昭和33年までは、分水嶺が県境となっており、石徹白は「福井県大野郡石徹白村」であった。昭和33年に越県合併し、「岐阜県郡上郡白鳥町石徹白」となり、平成の大合併で「郡上市白鳥町石徹白」となった。

縄文時代の遺跡が出土することから、縄文時代から続いている集落と言われている。昭和30年代には1200人を超える人が住んでいたが、急速に人口減少が進み、最盛期の5分の1程度の人口になってしまった。

### ひらの あきひで

東京大学大学院新領域創成科学研究科修士課程修了。環境学修士。専門は都市計画。

北山創造研究所、Booz Allen Hamilton を経て、特定非営利活動法人地域再生機構副理事長、石徹白農業用水農業協同組合参事、郡上カンパニーディレクター。

地域住民の中には、このままでは集落が消滅してしまうという危機感があり、2003年にNPO法人やすらぎの里いとしろ、2007年に石徹白地区地域づくり協議会が設立されるなど、地域づくりを担う団体が相次いで設立された。石徹白地区地域づくり協議会では、2009年に石徹白将来ビジョンをまとめており、その中では、「将来にわたっても石徹白小学校を残す」というスローガンが掲げられている。当時の小学校の児童数は12人。小学校が消滅すると子育て世代が住めなくなり、そのまま集落が消滅するのではないかという危機感が、このスローガンとして表現されている。

## 2. 小水力発電を通じた地域自治の再生

石徹白地区での小水力発電プロジェクトは、岐阜市の若者グループが行っていた自主勉強会「長良川流域持続可能研究会」がきっかけとなって始まった。長良川流域持続可能研究会では、環境を専門とする大学教授・NPO法人代表者などを招き、「地域の持続可能性」と「地球環境の持続可能性」についての考察を深めていた。

長良川流域持続可能研究会では、

- 地球環境の持続可能性(サステナビリティ)を実現するためには、大規模な仕組みに働きかけることのみならず、小地域が持続可能な状態になっていくことが必要である。
- かつては小地域ごとで経済循環が完結していたが、高度成長期以降経済の流れが大きくなったことによって、郡部からはお金と人口が流出していった。
- しかし、水資源や森林資源が存在するのは郡部であり、地域内で衣食住エネルギー福祉教育などをまかなうことができれば、郡部の持続可能性を確保することはできるのではないか。
- そのための手段の一つとして、郡上市では小規模な水力発電が有効ではないか。

というような考えのもと、郡上市内で小水力発電を実現する場所を探していた。2007年夏、長良川流域持続可能研究会のメンバーが石徹白地区を

訪れ、NPO法人やすらぎの里いとしろの人たちと意気投合したところから、小水力発電のプロジェクトが始まった。

私自身は2008年春より、このプロジェクトの中心メンバーとして参画し、岐阜市から石徹白に通っていた。当時のことを思い起こすと、岐阜市のメンバーは「地球環境の持続可能性」について関心があった一方、NPO法人やすらぎの里いとしろのメンバーは「集落存続の起爆剤」として、小水力発電を捉えていた。

私がプロジェクトを進めていく中で実感したのは、「地球環境の持続性」について地域の人たちについて話しても、ほとんど伝わらないということであった。環境問題やエネルギー問題は、地域の人たちにとっては自分事ではない。むしろ、集落を存続することができるかどうかのほうが、関心ごととしては高かったのである。

2009年には、家1軒分の電力をつくることのできる「らせん型水車(出力0.8kW)」を設置し、実用化に成功。2011年には、休眠していた農産物加工所を復活させるため、その隣に「上掛け水車(出力2.2kW)」を設置した。

一方で、小水力発電の取組みだけでは地域の理解が得られないと考え、集落の人たちの関心ごとに寄り添う活動も同時に並行して行った。地元の女性グループによるカフェの立ち上げの支援、特産品開発、移住促進、お年寄りの話を本にまとめる「聞き書き」などの活動に取り組んだ。これらを通じて、少しずつ、小水力発電事業や地域づくり活動に対する地域の理解が得られてきた。

そのような中で、地域住民の一人から投げかけられた言葉が忘れられない。「君たちは、地域づくりを頑張っているのかもしれないけど、地域づくりなんて今に始まった話じゃないからな」と。私が、少し気分を害して、どういことですかと聞くと、「自分たちの手で地域をつくること・暮らしをつくることは、大昔から、この集落に住む人たちはずっとやってきたことやからな」とのことであった。

縄文時代からこの集落が続いているのは、それぞれの世代の人たちが、この地域で暮らしていくた

めに一生懸命取り組んできたからこそ、この地域があるということに、私は改めて気づかされた。山深く、雪深いこの集落で、どこかの世代の人が「こんな集落は住めない」と出て行ってしまえば、この集落は続いていなかったのである。

この集落は、もともと稲作に適しておらず、江戸時代までは、山での焼き畑で育てたひえやあわが主食であった。明治時代に3km上流から山の中に農業用水をひいてくることによって、はじめて、広い面積で水田ができるようになった。また、1923年には、地域で電気利用組合をつくり、水力発電所を建設し、1955年までは集落内の発電所で完全に電力をまかなっていた。当然のことながら、当時は建設機械もインターネットもない時代である。そのような時代に、集落の人たちが力をあわせて、農業用水をひく土木工事や、水力発電所の建設を成し遂げたのである。

そのようなことを思うと、かつてはこのような小さな集落にも「自治の力」が存在しており、住民が自分たちで地域の課題を解決していくということを、当たり前のようにやっていたということがわかる。戦後、合併によって村役場がなくなり、都会へ転出する人が増えていくなかで、地域の自治の力は徐々に衰えてきたのである。

「かつては、集落の将来のために、地域の人たちが力を合わせて皆で取り組むことがたくさんあった。それがどんどん失われて行っている。自分たちの世代で、地域で力を合わせて、地域の将来のためになることをやろう」という思いが、より事業性のある小水力発電所の建設へとつながっていった。したがって、石徹白においては、小水力発電事業を進めること自体が、地域自治の再生のプロセスであったと言える。

2011年頃から、売電によって事業性を確保する小水力発電事業の検討が行われ、2014年には、ほぼ全世帯が出資することにより発電事業の事業主体の法人「石徹白農業用水農業協同組合」が設立された。2016年6月には、総工費約2億3000万円をかけて、石徹白番場清流発電所（出力：125kW）が完成した。

石徹白番場清流発電所の年間の売電額は、約2400万円。借入金を返済しながら、利益を地域の新たな活動の原資にしており、耕作放棄地での集落営農の活動などに取り組んでいる。

また、小水力発電と並行して取り組んできた移住促進により、2011年以降2021年までの移住世帯は、16世帯42名となった。一時期は4名まで減った小学校の児童も、3年後には18名まで増える見込みである。

### 3. 関係人口創出と創業支援

石徹白の小水力発電事業を客観的にみると、成功した要因の1つに「よそ者と地域住民がともに取り組んだ事業である」ということが挙げられると思う。

地域づくりの世界では、よく、「よそ者・若者・ばか者」という言葉が語られる。独立研究家の山口周氏は著書の中で、アメリカ科学史家のトーマス・クーンの「本質的な発見によって新しいパラダイムへの転換を成し遂げる多くが、年齢が非常に若いか、或いはその分野に入って日が浅いかのどちらかである」という言葉を紹介し、「イノベーションは、若造と新参加者が引き起こす」と述べている。（山口2013）

私自身は、石徹白の小水力発電事業において、よそ者・若者・ばか者であり、若造・新参加者であったと言える。一方、自分自身は、よそ者でも若者でもなくなりつつあるという自覚があり、いつまでもイノベーションを引き起こし続けることは難しくなるかもしれない。

地域再生には、かつての私のような「よそ者」が地域外から訪れ、地域住民とともに、新たなイノベーションを起こすことが必要ではないかという考えに至った。ここから着想したのが、郡上市全域を対象とした「郡上カンパニー」（主催：郡上市役所）というプロジェクトである。

当初は、2015年頃より、郡上市で都市部からの移住推進を担う「郡上市交流・移住推進協議会（通称、ふるさと郡上会）」が、「移住推進の次のステップを考えたい」というところから始まった。さまざま

表1 郡上カンパニーの事業体系

プログラム名	内容	狙い
1. 地域アイデア会議	郡上市に暮らす人が、自分がやってみたい事業のアイデアを出すワークショップ	創業支援
2. 共創ワークショップ	地域で出されたアイデアをもとに、都市部の人たちが3か月間全5回、郡上市に通いながら、一緒に事業アイデアをブラッシュアップしていくワークショップ	関係人口創出
3. 共同創業プログラム	「郡上市在住の事業アイデア発案者と一緒に共同創業したい人」を都市部より募り、二人三脚で3年間かけて、新規事業をつくっていく都市部より移住する共同創業者には、総務省「地域おこし協力隊制度」を活用したベーシックインカムが支給される。	移住促進・創業支援

(出所) 筆者作成。

な検討を重ねる中で、移住促進・関係人口創出・創業支援の3つの要素を兼ね備えた仕組みとなった。

この背景には、郡上市のような地方の小規模自治体では、人口減少のみならず、事業所の減少が著しいという課題意識があった。高齢化と後継者不足により、地域の事業者の廃業の件数は増えている。地域から新たな価値を創出しようという起業家的・創造的マインドを持った人が増え、新規事業創出や地域課題解決に取り組んでいかなければ、地域の未来はない。

地域に住む人々の中から起業家が生まれることも大切であるし、多様なよそ者が地域に関わることによって、新たな価値が創造されることもありうる。地域での新たな挑戦を応援できるようなエコシステムを創っていくことが重要であると私たちは考えた。

郡上カンパニーの事業体系は、表1のように、大きく3つにわかれる。郡上に住む人が事業のアイデアを出し、そのアイデアを都市から通ってくる人たちとともにアイデアをブラッシュアップする。その後、都市部から移住して挑戦する共同創業者を募集し、3年間かけて事業づくりに取り組むという仕組みである。

郡上カンパニー第1期は、2017年度に最初の地域アイデア会議・共創ワークショップが行われ、2018年度～2020年度の3年間かけて共同創業プログラムが実施された。その後、第3期(2019年度に地域アイデア会議・共創ワークショップ、2020年度

～2022年度に共同創業プログラム)まで、3回のサイクルを回している。

1期～3期の結果として、地域アイデア会議では3年間で50以上のアイデアが出された。共創ワークショップには3年間で27プロジェクト64名が参加。ワークショップ終了後も郡上のプロジェクトを応援する関係人口が創出された。そして、共同創業プログラムでは、19のプロジェクトが生まれ、共同創業パートナーとして、19人が移住した。

起業なので、すべてのプロジェクトがうまくいっているわけではなく、途中で脱落するプロジェクトも出てきている。しかしながら、郡上で新たな事業が次々と生まれ、人が人を呼ぶような感じで、移住者や関係人口の輪が広がっている。

## まとめ

ここまで、私自身の2008年から2021年までの、地域づくりの13年間の取組みの中の2つをご紹介させていただいた。これらを振り返ってみると、さまざまな「人の出会い」が思い浮かぶ。

私が岐阜市の若者グループと縁があったところから、石徹白地区に出会い、移住し、集落の人たちと小水力発電事業に取り組むことができた。そこから、郡上市全体の移住促進団体から声をかけていただき、郡上カンパニーというプロジェクトが生まれた。郡上カンパニーには、郡上市内の方も都市部在

住の方も、多くの方が参加してくださり、そこで新たな出会いがたくさん生まれ、人生が変わって移住した人もたくさん生まれ、さまざまなプロジェクトがはじまった。それぞれのプロジェクトは、さまざまな人を巻き込んでおり、次の新しい出会いと創造が起き始めている。

私は、このような状態を、「芋づる式まちづくり」と呼んでいる。ひとつの芋を掘り出したら、そこに続いて、次々といろんな芋が掘り出されてくるようなイメージだ。

これらは、人と人の出会いの偶然性の面白さに満ちている。人との出会いが人の人生を変えているし、人との出会いが新たな価値ある事業を創り出し

ている。そして、そのような出会いが増えていくような種まきとなる仕掛けをつくっていくこともできる。

再生可能エネルギーにせよ、移住促進や起業促進にせよ、地域づくりはさまざまな分野にわたるが、すべては、人が出会って、創造的な活動を起こし、ありたい未来を創っていく営みのだと思う。だからこそ、地域再生の要は、「多様な人材を地域に呼び込み、イノベーションが起きやすい生態系をつくること」であると私は考えている。■

#### 《参考文献》

山口周（2013）『世界で最もイノベーティブな組織の作り方』光文社

